

## 平成 30 年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

インクルーシブ教育システム進展のもと、本校が、中河内地域の知的障がい教育の基幹校として、自校の子どもたちへの教育支援と、地域における支援教育力の向上に貢献できるよう、責任と役割を果たし、いっそう府民に信頼される学校づくりをめざす。そのため、次の4点を核とし、取組みを進める。

- (1) 児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応える教育活動を展開する学校
- (2) 児童・生徒の自立・自己実現、社会参加に向け、保護者や関係諸機関との連携体制を強化し、実効性ある取組みができる学校
- (3) 中河内地域における支援教育のセンター的機能を発揮できる高い専門性が構築された学校
- (4) 人権尊重のもと、児童・生徒が明るく元気に教育活動を行うことができる安全・安心な学校

## 2 中期的目標

## 1 支援学校における教育力の向上、組織としての専門性向上

- (1) 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の活用をさらに充実させ、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を促進する。
- (2) 障がいのある生徒の特性と到達度を踏まえた指導内容・方法を検証し、授業を改善し、質を向上する。
- (3) 教職員の組織的・継続的な育成のため、校内における研修の目的・内容を精査し、初任者や経験の少ない教職員、及びミドルリーダーの育成を行う。
- (4) 「学校教育自己診断」の実施、及び、学校運営協議会からの助言・提言を踏まえて、課題の検討、改善を行い、学校経営の透明性と、教育の質と内容を向上させる。

※平成 29 年度は「保護者向け学校教育自己診断」計 29 項目中、全項目が肯定的評価。うち 15 項目が 90%以上の肯定的評価であった。平成 30 年度、31 年度、2020 年度もこの評価を維持する。

※平成 29 年度は「教職員向け学校教育自己診断」の研修にかかる 2 項目の肯定的評価は、92%、90%であった。平成 30 年度、31 年度、2020 年度も 90%以上にする。人材育成にかかる項目の肯定的評価は、75%であった。毎年 5%増加をめざし、2020 年度は 85%以上にする。

## 2 自立・自己実現、社会参加に向けたキャリア教育・進路指導の充実

- (1) 卒業後の自立と社会参加に向けて、小学部、中学部、高等部と連続し、一貫したキャリア教育を促進するため、平成 28 年度に作成した「キャリア能力に関する評価指標」を平成 31 年度まで活用して教科・領域における年間指導計画を明確にし、指導を行う。2020 年度は見直しを行う。
- (2) 高等部教員のキャリア教育・就労支援に関する実践力を強化し、早期からの職場実習や、職域の拡大を図る。
- (3) 保護者へのキャリア教育や進路指導に関する情報提供を充実させ、将来的な進路選択に向けた指導と支援を強化する。

※平成 29 年度は「保護者向け学校教育自己診断」のキャリア教育の取組みの肯定的評価は 82%であった。毎年増加をめざし、2020 年度には、85%以上とする。

※平成 29 年度は「教職員向け学校教育自己診断」のキャリア教育の取組みの肯定的評価は 92%であった。平成 30 年度、31 年度、2020 年度も 90%以上を維持する。

## 3 センター的機能の充実・発揮と、開かれた学校の推進

- (1) 中河内地域におけるセンター的機能を発揮するため、リーディングスタッフ、コーディネーターを中心とした地域支援を充実させ、地域における支援教育力の向上に資する。
- (2) 学校ホームページの内容をさらに充実、進化させ、保護者に教育情報を発信するとともに、社会に開かれた学校づくりを推進する。
- (3) ICT 機器の活用に関する教職員研修を充実させ、実践事例の共有化・蓄積化を促進し、教員の専門性向上に資する。

※平成 29 年度は「教職員向け学校教育自己診断」のセンター的機能の取組みの肯定的評価は 87%であった。2020 年度は 90%以上を維持する。

※平成 29 年度は「教職員向け学校教育自己診断」の ICT 活用に関する肯定的評価は 88%であった。平成 30 年度には、90%とし、31 年度、2020 年度は 90%以上とする。

## 4 安全・安心な学校づくりの推進

- (1) 一人ひとりの人権を尊重し、いっそう安全・安心な学校づくりを推進する。
- (2) 危機管理マニュアルを活用し、実証型訓練を取り入れ、PTAと連携し、大規模災害を想定した、防災教育を実施する。
- (3) 施設設備の安全確保と、学校の美化を促進する。

※平成 29 年度は「保護者向け学校教育自己診断」の人権教育についての肯定的評価は 81%であった。平成 30 年度は、85%、平成 31 年には 90%、2020 年度は 90%以上とする。

※平成 29 年度は「保護者向け学校教育自己診断」の安全教育の取組みの肯定的評価は 92%であった。平成 30 年度、31 年、2020 年度も 90%以上とする。

※平成 29 年度の施設設備の安全に関する肯定的評価は「保護者」77%、「教職員」63%であった。毎年増加をめざし、2020 年度には、80%以上とする。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

| 学校教育自己診断の結果と分析 [平成 30 年 11 月実施分]  | 学校運営協議会からの意見   |
|---|--|
| <p>【保護者・生徒向け：10 月下旬実施、教職員向け：11 月上旬実施】</p> <p>○今年度の自己診断アンケートについて、保護者・生徒（高等部）の提出率が昨年度と比較し、保護者は 6%、生徒は 9%上昇した（教職員は 100%を維持）次年度も引き続き協力を呼び掛けていきたい。</p> <p>【生徒向け自己診断の結果・分析】&lt;全校合計の数値&gt;</p> <p>○昨年より 5%以上数値が上がったのは、3 番『学校では友だちの大切さや社会のルールについて学ぶことができますか。』4 番『先生とよく話をしますか。』6 番『いじめでこまっていることがあれば、先生は話を聞いてくれますか。』の 3 項目で、3 番についてはフロンティアコースをはじめ、授業の中で友達との関わりや社会のルールについての内容を聞く機会が増えたことが考えられる。</p> | <p>第 1 回（7 月 24 日 ← 予定日が台風による臨時休業のため延期されたため）</p> <p>&lt;主な内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員、事務局紹介</li> <li>・学校経営計画の確認</li> <li>・各学部の状況説明</li> <li>・H31 年度の教科書選定の説明</li> <li>・第 1 回授業アンケートの集計結果など</li> </ul> <p>&lt;主な意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*児童生徒がパニックになる前の対応や研修が必要。</li> <li>*福祉とのつながりは大事。福祉サービスについて保護者にしっかり情報提供をしてほしい。</li> <li>*小学部の徒歩学習が保護者に高評価。 *次回、実際の授業見学をさせてほしい。</li> </ul> |

## 府立八尾支援学校（高等部）

○基準(70%)に達していない3項目のうち、8番『卒業後の進路のことでわからないことがあれば、先生は教えてくださいか。』は、肯定的意見は55%と低い数値であったが、否定的意見も1%と低く、進路のことで分からないと特に感じていない生徒もいることが考えられる。今後も進路学習や進路指導の充実を図っていききたい。

## 【保護者向け自己診断の結果・分析】

○概ね昨年と変わらない結果であった。その中で課題としては、16番『近隣の小・中学校との交流（居住地校交流含む）、高等学校との交流機会を設けている。』については肯定的意見が6%減少した。各部とも交流活動は様々な形でやっているが、保護者へのアナウンスについてもしっかり行っていく必要がある。また、25番『校内はいつもきれいで清掃が行き届いている。』、26番『施設や設備は子どもにとって安全に整備されている。』については、肯定的意見が7割を超えているものの、否定的意見がともに18%と昨年より少し増えた。今年は地震に加え大きな台風が多数直撃し、倒木や雨漏り、遊具の破損等の被害があった。できる限り早急な対応を行っているが、引き続き各箇所の安全な整備を進めていく必要がある。また、行政指導により、渡り廊下の屋根や自転車置き場の屋根の撤去等もあったことも影響していると考えられる。校内美化については、子どもたちの清掃活動も含め、今後も日々の継続が必要である。

## 【教職員向け自己診断の結果・分析】

○「組織マネジメント」12項目では、7項目が7割に達せず、否定的意見は3割を超えた。管理職にとって大きな課題であると同時に教職員一人ひとりの課題である。管理職はコミュニケーションの機会を十分に設け、教職員は機会を捉えて意見具申していくことが大切である。

『労働環境・条件』については、児童・生徒および教職員の増加といった本校の現状から、職員室の狭さ、特別教室の減少、個別対応や生徒指導の増加等の実態がある。

## 第2回（11月27日）

## ＜主な内容＞

- ・各学部の状況
- ・授業及び施設見学
- ・報告・2学期の授業アンケート結果、学校教育自己診断、学校見学会など

## ＜主な意見＞

- \*授業アンケートは分析後、どのように活用するかが大事である。
- \*保護者の意見や願いを児童生徒の指導支援に反映してほしい。学校と保護者が協力しながら子どもを育てていくことが大事。
- \*事業所をいろいろ見学していきたい。事業所のパンフレット掲示は有り難い。

## 第3回（2月26日）

## ＜主な内容＞

- ・報告・平成30年度学校教育自己診断について  
第3学期授業アンケートについて  
進路状況について 通学区域変更について
- ・議案・平成30年度学校経営計画と自己評価について  
平成31年度学校経営計画案について

## ＜主な意見＞

- ・アンケートで見えてきた課題が経営計画に反映されることが理想。
- ・「清掃が行き届いている」「施設・設備の安全」については構造化という観点も大切。
- ・卒業してすぐ就労ではなく、子供たちにとって何がマッチするのかを大切に、様々な進路先の情報提供をして欲しい。

## 府立八尾支援学校（高等部）

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

| 中期的目標                        | 今年度の重点目標   | 具体的な取組計画・内容  | 評価指標（【 】・平成29年度結果）   | 自己評価   |
|------------------------------|--|--|--|--|
| 1 支援学校における教育力の向上、組織づくりの専門性向上 | (1) 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の活用の充実、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の促進<br>①個に応じた支援の充実<br>②教育課程の実施状況点検<br>③授業アンケートの活用                                      | (1)<br>①「合理的配慮」に基づく適切な支援を行うため、生徒一人ひとりの障がい特性、教育的ニーズに応じた学習内容・指導・支援の方針を明確にした授業を推進し、単年度で終わらず、次年度へ継続する。<br>②新教育課程2年目にあたり、社会に開かれた教育課程を意識して、所属学年のみならず学部全体の教科指導に責任を持つ。<br>③授業アンケートの実施（年3回）、結果のフィードバックにより授業力の向上を図る。また、保護者の意見を授業改善に活かす。  | (1)<br>①個別の教育支援計画、個別の指導計画は年度末に次年度の目標設定をして新担任に引き継ぐ。100%実施・保護者向け自己診断「教育支援計画に基づいた適切な支援」【95%】→96%<br>②外部講師を招いた授業や校外での体験授業を各学年4回取り入れる・生徒用自己診断「授業は理解しやすい」【68%】→70%以上<br>③自由記述内容を全員にフィードバックして同じ指摘がないように改善させる。   | (1)<br>①次年度の目標設定と新担任への引き継ぎを100%実施した。次年度も維持する。保護者向け自己診断の肯定的評価：91%（H29に比べ4ptダウン）。（○）<br>②1年生：陶芸10回、国際交流1回<br>2年生：陶芸10回<br>3年生：校外実習と位置つけて作業所実習を3～5日間実施。<br>生徒向け自己診断の肯定的評価：69%（1ptアップ）。（○）<br>③アンケートの結果では、同様の指摘はなかった。（○）<br>今後も授業改善に保護者の意見を活かしていく。   |
|                              | (2) 生徒一人ひとりの障がい特性に応じた指導内容・方法の検証、授業改善及び質の向上<br><br>(3) 人材育成と教員の授業力及び専門性の向上<br><br>(4) 「学校教育自己診断」及び、学校運営協議会からの助言・提言を踏まえた学校経営の透明性と、教育の質と内容を向上 | (2)<br>①授業の構造化を意識し、授業のユニバーサルデザインをすすめる。<br>②教材バンクを活用して教材の共有化をすることで、授業準備を軽減し、生徒指導の時間に充てる。<br>③教員向け公開授業週間を実施する。<br><br>(3)<br>①初任者の研究授業に5年目までの教員をメンターとして配置し、初任者と経験の少ない教員の授業力や支援学校教員の専門性を向上させる。<br>②校内研修を計画的に実施し、専門性向上に資す。<br><br>(4)<br>①「学校教育自己診断委員会」による実施、集計、分析、改善の取り組みを実行する。<br>②学校運営協議会(3回)の助言・提言により学校課題の改善を行う。 | (2)<br>①授業の構造化の実施を100%にする。授業観察で確認する。<br>②保護者向け自己診断「教材・教具」【90%】→91%<br>教職員向け自己診断「教材研究・授業時間改善」【47%】→50%<br>③振り返りシート提出80%<br><br>(3)<br>①メンターに初任者の授業や生徒理解について指導させる。学期ごとに振り返りの場を設ける。<br>②校長マネジメント予算を活用して研修を実施する。<br><br>(4)<br>①平成30年度版自己診断の高等部生徒向けの質問4か所を改訂したものにする。<br>②生徒向け自己診断項目、「学校へ行くのが楽しい」【89%】→90%                | (2)<br>①授業観察により、授業の構造化を100%実施していることを確認した。次年度も維持する。（○）<br>②教材バンクをより活用するために課題を整理したが、仕組みの見直しには至らなかった。（△）次年度に具体的プランを立案する。<br>保護者向け自己診断<br>肯定的評価：84%（6ptダウン）<br>教職員向け自己診断<br>肯定的評価：37%（10ptダウン）<br>③振り返りシート提出率：100%（◎）<br><br>(3)<br>①初任者にメンターを配置し、授業や生徒理解について指導させた（○）今後もチームとしての連携強化を図ってきたい。<br>②外部講師を招へいし、進路や支援教育に関する研修を実施した。（○）<br>引き続き、幅広いテーマの研修を企画し、人材育成・専門性向上につなげたい。<br><br>(4)<br>①質問を4か所改訂し、アンケートを実施した。（○）<br>②生徒向け自己診断の肯定的評価：79%（10ptダウン）。（△）<br>生徒が楽しく登校できるよう、きめ細やかな支援をしていきたい。<br>なお、高等部で登校に課題のある生徒は1名減で、1名となった。今後も登校に向けてアプローチを継続する。 |
| 2 キャリア教育・進路指導の充実             | (1) 知的障がい支援学校におけるキャリア教育の推進<br><br>(2) 教職員のキャリア教育・進路指導のスキルアップ<br><br>(3) 高等部における就労支援の強化と職場実習、作業所実習の充実                                       | (1)<br>①平成28年度に作成した「キャリア能力に関する評価測定のための指標」の2年目の活用をさらに充実させる。<br>②1年生フロンティアコースの校外実習の定着。<br><br>(2)<br>①キャリア教育、進路指導の理解と実践を促す研修、ワークショップを行う。<br>②3年生の進路先を高等部と全校進路で共有する<br><br>(3)<br>①定期の職場実習だけでなく、希望に応じて個別に実習機会を設定し、就労支援を行う。<br>②3年生の就労先のマッチングを進路部中心に学年会でも検討する。<br>③企業、事業所、障がい者就業・支援センター等と連携し早期から卒業後の社会的自立をめざす。       | (1)<br>①4項目の統計を出して実態把握する。指標を意識した授業づくりをする。<br>②教職員自己診断「キャリア教育」【92%】→92%以上を維持する。<br><br>(2)<br>①教職員向け自己診断「進路指導に関する研修」【93%】→維持する<br>②次年度の指導につなげる。<br><br>(3)<br>①学年会で職種の検討をおこない、複数の職種を体験させてマッチングの機会を充実する。<br>②就労人数は、コース定員6人目標<br>③3年生は夏季作業所実習を希望者ではなく校外実習に位置づける。生徒向け進路学習を充実させる。生徒向け自己診断質問文を改訂して「進路について教えてもらえる」【53%】→70% | (1)<br>①統計を出し、実態は把握したが、指標を意識した授業への展開は不十分であった。（△）<br>次年度も引き続き取り組む。<br>②本年度も1年コース生の校外実習を実施した。教職員向け自己診断の肯定的評価：89%（3ptダウン）。（○）<br><br>(2)<br>①教職員向け自己診断の肯定的評価：88%（5ptダウン）。（○）<br>②進路情報について、学年会、高等部会、進路部会で共有した。次年度の指導につなげる。（○）<br><br>(3)<br>①新規実習先を17社開拓した。本人が希望する職種だけではなく、強みを生かせると思われる複数職種の実習を実施した。（◎）<br>②コース生1名が進路変更（就職）したため、コース生は5人となったが、全員（5人）の企業就労が決定した。またコース生以外も全員の進路が決定した。（◎）<br>③校外学習と位置づけ、3年生全員が3～5日間の作業所実習を実施した。<br>生徒向け自己診断の肯定的評価：55%（2ptアップ）。（○）次年度以降も、関係機関と連携し、生徒が自立に必要な力をつけることを支援する。  |

## 府立八尾支援学校（高等部）

|                              |   |  |  |   |
|------------------------------|---|--|--|---|
|                              | (4) 保護者へのキャリア教育の情報提供の充実   | (4) 「進路だより」による卒業後の情報伝達と、保護者向け研修会、見学会実施。  | (4) 保護者向け自己診断「実習の取り組み」【83%】→85%以上  | (4) 保護者向け自己診断の肯定的評価:78%(5ptダウン)。(○)<br>高等部向け「進路だより」を3号発行したほか、全校向け「進路通信」を11号発行した。また研修会・見学会を実施した。よりわかりやすい情報を発信するように取り組んでいく。   |
| 3<br>センター的機能の充実<br>開かれた学校の推進 | (1) 中河内地域に対してセンター的機能発揮<br>①教育情報の提供<br>②高等学校のサポート。<br><br>(2) 学校ホームページのさらなる充実と、社会に開かれた学校づくり<br><br>(3) ICT機器の積極的活用   | (1)<br>①発達障がいのある生徒支援のため、旧5地区を含む高校との連携支援を行う。<br>②夏の公開研修や、中河内ブロック研修を私学にも案内する。<br><br>(2) ホームページの校長室だより（保護者向け、教職員向け）、学校だより、ブログ、支援教育の内容を充実させて情報発信をする。<br><br>(3) ICT機器をさらに積極的に活用させる。メールを使って情報交換、Web ケーススタディー、等を行い、さらに積極的に活用する習慣をつける          | (1)<br>①HPに支援教育部ニュースを5号アップして、特別支援教育について発信する。<br>②私学の相談も受ける。<br><br>(2) 学校運営協議会委員様を通じて学校のHPアドレスをお知らせし、学校情報を地域の方に知ってもらえるようにする。<br><br>(3) iPadの活用をすすめる。活用率60%以上を授業観察で確認する  | (1)<br>①年間6号の「支援教育部ニュース」をアップした。(○)<br>②私学高からの具体的な相談はなかった。(△)引き続き、地区内の府立・私立高校へのサポートについて周知を継続する。<br><br>(2) HPで「校長室だより」「進路通信・進路だより」「支援教育部ニュース」「ほけんだより」「食育だより」「学校ブログ」などを発信した。(○)<br><br>(3) iPadの活用はまだ不十分であるが、パソコンやビデオ機器は活用できている。校長マネジメント予算で図書室にプロジェクターと書画カメラを設置した。<br>高等部教員向け自己診断「日々の教育活動においてICT機器（大型モニター、タブレット端末など）を積極的に活用している」の肯定的評価は、84%であった。(○)   |
| 4<br>安全安心な学校への推進             | (1) 人権を尊重した学校づくり<br><br>(2) 防災マニュアルのさらなる活用と防災教育の実施<br>①持ち出し簿の充実<br>②個人備蓄と引き渡しカードの更新<br>③保護者、教職員対象の防災研修の実施<br><br>(3) 施設設備の安全確保と、学校の美化の促進<br>①施設・設備の安全点検<br>②教職員、生徒清掃による美化 | (1)<br>①人権研修を充実させ、体罰防止、ハラスメント防止等テーマ別研修を深める。<br><br>②いじめ防止委員会の定期開催<br><br>(2)<br>①持ち出し簿の内容点検。<br>②PTA等との協力体制により、個人備蓄と引き渡しカードを更新する。<br>③八尾市危機管理室との共催により、防災研修を実施する。<br><br>(3)<br>①毎月全教職員で安全点検<br>②月1回の教職員大掃除日、生徒の毎日の清掃により、学校の環境整備と美化を推進する。 | (1)<br>①ケーススタディーに人権を取り入れる。<br><br>②気になる事案を未然防止して、いじめゼロを目標にする<br><br>(2)<br>①時間割と全校児童生徒連絡先を持ち出し簿に追加する。<br>②個人備蓄の更新と一時避難場所の記入を追加する。<br>③災害発生場所や時間を予告しない実証型訓練の導入。<br>・保護者向け自己診断「防災の取り組み」【肯定的評価83%】→83%以上維持。<br><br>(3)<br>①チェックリストを使用し徹底。<br><br>②教職員向け自己診断「校内の清掃」【肯定的評価87%】→87%維持。 | (1)<br>①人権委員会を中心となって、人権研修を5回以上実施した（伝達講習2回を含む）。次年度も新たな試みを検討する。(○)<br>②いじめと認定する案件はゼロであった。(○)<br>引き続き、気になる事案を未然防止するために関係者間で情報を共有していく。<br><br>(2)<br>①持ち出し簿に在学者台帳と時間割を貼付した。(○)<br>②個人備蓄は1学期末と年度末に更新した。一時避難場所の記入を追加した。(○)<br>③防災訓練時に、開始時刻や避難場所などの情報を事前に提供せず、訓練開始時に伝えるという方法で実証型訓練を実施した。<br>保護者向け自己診断の肯定的評価:80%(3ptダウン)。(○)<br><br>(3)<br>①毎月、チェックリスト(安全点検表)を使用し、安全点検を徹底できた。(○)<br>②教職員向け自己診断の肯定的評価:72%(12pダウン)。(△)<br>意欲的な取り組みについて検討していきたい。 |